FBC Weekly Business Newsletter（水曜日発行）

ドイツ経済ニュース

No.1516

2025年3月19日号

コスト高で産業空洞化

改憲案が下院通過

ビブリス原発跡地を核融合の拠点化
世界初の融合炉実現が次期政権の目標に

＜統計＞
ドイツで開催される主な国際見本市　２０２５年第2四半期

＊ PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■
1.弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2.本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH　August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, https://www.fbc.de

Rechtsform: GmbH　Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664　Geschäftsführer: Susumu Fujita

FBC Weekly Business Newsletter
ドイツ経済ニュース
2025年3月19日号 No.1516

総合

コスト高で産業空洞化、エネ価格低減策などを次期政権に要請 4
メーカーの18%が操短実施、今後は25%に増加見通し 5
2月インフレ率は横ばいの2.3% 5
改選前の議会での改憲は合憲＝憲法裁 6
重要医薬品の輸入依存脱却へ、欧州委が法案発表 6
卸売物価3カ月連続上昇、2月は上げ幅1.6%に拡大 6

土屋伸爾

余白一滴

土曜日の午後にマイン川沿いを自転車で走っていて道の封鎖に出くわした。中央駅の南方にある平和橋（ガラス張りの円筒型ビルの隣）の東側である。仮設ステージが設置されていたので、音楽イベントでもあるのだろうと思った。川岸の公園の舗装されていない道は通行できたので、そこを経由して再び本来の舗装道に入り、東方へと向かった。

すると、今後はウンターマイン橋をくぐる地点が封鎖されていた。封鎖は完璧であり、通り抜け可能なスペースは全くない。

同じように通せん坊を食らった夫婦は、自転車を持ち上げ、2 列ある仮設フェンスの上を通過していった。筆者も後に続こうかと思ったが、うっかり怪我をするリスクが頭をよぎり止めることにした。「安全第一」である。数百メートル引き返し、ウンターマインカイという一般道経由で街中に入った。

この経緯を、友人が家族経営する飲食店に立ち寄ったついでに話すと、「マラソン大会のせいじゃないかな～」と長男の返事。帰宅後にネットで調べてみると、確かに翌日、ハーフマラソン大会が開催され、ウンターマインカイの一部を含む道路が通行止めになると記されていた。

しかし、マイン川のすぐ隣を通る歩行者と自転車用の道はコースに入っていない。マラソンの通過地点に過ぎないのであれば、そもそも仮設ステージを設置する必要などないはずだ。

通せん坊の理由は別のところにありそうだと思ってさらに調べると、筆者がその場に来る少し前まで、金属労組 IG メタルが集会を開いていたことが分かった。国内の主要 5 都市で同時開催されたもので、フランクフルトには地元ヘッセンを含む周辺の 4 州から 1 万 2,000 人が集まったという。それだけの人数を川沿いの狭い場所に収容するは、約 1 キロ区間を閉鎖する必要が確かにある。厳重に閉鎖したのはテロ対策だろう。ドイツではこのところ無差別テロが各地で発生し、2 月には労組のデモ行進に車が突っ込む事件が起きたばかりだ。

今回の集会はドイツ経済が構造危機に陥り、製造業で人員削減が急速に増えていることを受けて開催された。フォード工場の操業停止がすでに決定しているザールラント州からは特別列車 3 編成で組合員が駆け付けたというから力が入っている。集会では人員削減や工場の国外移管を批判するとともに、産業立地条件を速やかに改善するよう政府に要求した。

来月に発足見通しの次期政権は安全保障、難民など他の大きな問題も抱えている。これらの課題をもしすべて解決したならば、人望が薄い次期首相候補のメルツ氏は歴史に名を残す名宰相となるだろう。

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

企業情報

RWE（エネルギー）―トタルの独製油所にグリーン水素を長期供給― 7
パナソニック（電機）―IoT空調制御の独社に出資― 8
ユニパー（エネルギー）―国に26億ユーロ返済― 8
シーメンス（電機）―オートメーションと車両充電分野で6000人削減― 8
アウディ（自動車）―独で最大7500人の人員削減― 9
ダイムラー・トラック（自動車）―欧州でコスト削減へ― 10
BMW（自動車）―2期連続減益に― 10
ノースボルト（電池）―経営破たん、独子会社は対象外― 10
メルセデス（自動車）―世界市場車に中国社のLiDAR採用か― 11
アサヒグループ食品（食料品）―ビール酵母関連製品の独社を買収― 11

企業情報短信

ボロコプター 11

経済・産業情報

ビブリス原発跡地を核融合の拠点化、世界初の融合炉実現が次期政権の目標に 12
国内発電が24年も減少、再生エネ比率6割に 13
化学・製薬業界の第4四半期生産4%減に 14
海運貨物取扱量3年ぶり増加、米国が2年連続で最大の相手国に 15
華為技術が欧州議会議員に贈賄か、ベルギーなどで立ち入り捜査 15
電機業界の新規受注が半年ぶりに増加 16

目で見るドイツの経済・社会

ドイツで開催される主な国際見本市　2025年第2四半期 17

為替・株価・原油

2025年3月5日～18日 21

ゲシェフトフューラーの豆知識

通勤途中のガソリンスタンド利用、労災は適用されるか？ 9

欧州経済を伝える FBC

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany

http//:www.fbc.de

＜ FBCカスタマーサポート ＞
Tel：+49-(0)69-5480950
E-mail: info@fbc.de

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

総合

コスト高で産業空洞化
エネ価格低減策などを次期政権に要請

エネルギーなどのコスト高が独メーカーの国内投資縮小と国外移管につながっていることが、独商工会議所連合会（DIHK）のアンケート調査で分かった。フォルカー・トライヤー貿易部長は「ますます多くの企業が生産と雇用の国外移管を余儀なくされている。これはわが国の経済政策に対する警砲だ」と述べ、近く成立見通しの新政権にエネルギー価格や税負担の低減策を実施するよう強く要請した。

調査は国外事業を展開する独メーカーおよそ 1,700 社を対象に今年初頭、行われた。それによると、国外投資の「拡大」を計画するとの回答は 33%となり、前年を 3 ポイント上回った。「縮小」も 1 ポイント増の 24%に伸びたものの、拡大と縮小の差（DI）は前年の 7 ポイントから 9 ポイントに膨らんだ。

国外投資の最大の理由を尋ねたところ、「コスト」との回答は 35%となり、金融・経済危機のさなかにあった 2008 年以来の高水準を記録した。「販売・顧客サービス」と並んでトップとなった。

コストとの回答は中間財メーカーで 40%を記録。エネルギー集約型産業では 47%に達した。ドイツの 4 大産業では自動車が 43%で最も高く、これに化学が 39%、電機が 36%、機械が 26%で続いた。

国外の投資先地域（複数回答可）に関してはユーロ圏が最も多く、64%に上った。北米は前年を 3 ポイント上回る 48%で 2 位に付けた。エネルギーコスト安や市場チャンスのほか、米トランプ政権の発足で関税など通商リスクが高まっていることが背景にある。中国は 3 位を保ったものの、前年を 2 ポイント下回る 31%に低下。中国以外のアジア・太平洋は 12 ポイント減の 21%と大幅に下がった。DIHK はインドやインドネシアなど急成長するアジア諸国と自由貿易協定（FTA）を締結することが重要な課題だと指摘した。

国外の投資先地域を業界別でみると、ほとんどの業界で 1 位がユーロ圏、2 位が北米、3 位が中国となるなか、化学では中南米（35%）が中国（27%）を抑えて 3 位に付けた。エネルギー集約型産業でも中南米は 28%に上り、中国と 3 位を分け合った。

国内投資に関しては、「増やす」との回答から「減らす」を引いた数（DI）がマイナス 17 ポイントとなり、前年のマイナス 11 ポイントから悪化した。直近のピークである 22 年はプラス 23 ポイントに上っていた。23 年はこれがプラス 3 ポイントに低下しており、国内投資環境の急速な悪化がうかがわれる。ロシアのウクライナ侵略に伴う 22 年のエネルギー価格急騰とその後の高止まりが反映されているもようだ。「コスト削減を目的とする国外投資」が国内投資縮小の最大の理由となっている。これは国内雇用の縮小にも当てはまる。

<SC51001>

独製造業アンケート調査（単位：%）

	製造業全体	投資財業界	中間財業界	消費財業界	エネ集約産業	自動車	機械	電機	化学
国外投資の理由									
コスト	35	30	40	39	47	43	26	36	39
市場開拓	30	29	33	20	27	47	25	35	31
販売・顧客サービス	35	41	27	41	26	10	49	29	30
国外の投資先地域（複数回答可）									
ユーロ圏	64	62	62	70	63	79	56	58	58
その他のEU、スイス英国、ノルウェー	24	29	20	23	16	37	24	25	16
EU域外の東欧・南東欧ロシア、トルコ	13	16	10	19	12	23	16	12	17
北米	48	56	45	34	43	62	61	45	49
南米・中米	21	28	18	14	28	46	26	16	35
アフリカ・中東	14	20	9	18	13	37	15	17	24
中国	31	40	29	13	25	57	39	40	27
中国以外のアジア・太平洋	21	22	22	15	28	14	22	27	41

出所：独商工会議所連合会

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

メーカーの18%が操短実施 今後は25%に増加見通し

独メーカーの 17.9%が 2 月時点で操短を実施していたことが、Ifo 経済研究所の 13 日の発表で分かった。昨年 11 月からの増加幅は 1 ポイントと比較的小さい。調査担当者はこれについて、「製造業は持続する経済の低迷に操短と人員削減の組み合わせで対応している。その重点はしかし、人員削減におかれている。これは企業が現在の状況を単なる一時的な危機とはみていないことを示唆する」と指摘した。

今後 3 カ月間に操短の実施を見込む企業は 25.4%に上った。同比率が最も高い業界は金属製造・加工で 40%を記録。これに自動車が 27%で続いた。3 位は家具、機械、電気装置で 25%となっている。

<SC51002>

2月インフレ率は 横ばいの2.3%

ドイツ連邦統計局が 14 日に発表した 2 月の消費者物価指数は前年同月比 2.3%増となり、インフレ率は前月と変動がなかった。食料品の上昇率が大幅に拡大した一方で、サービスの上げ幅は縮小して押し上げ効果が弱まった。

エネルギーは 1.6%下がった。下げ幅は軽油が 6.9%、電力が 3.0%、自動車燃料が 0.7%。天然ガスは 2.0%上昇した。エネルギーを除いたインフレ率は前月と同じ 2.7%だった。

食料品の上げ幅は 2.4%となり、前月の 0.8%から 1.6 ポイント拡大した。食用油脂が 15.1%と大きく、バターでは 27.9%に達した。

エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は 2.7%で、前月を 0.2 ポイント下回った。

サービスはプラス 3.8%と大きく上昇したものの、上げ幅は前月の 4.0%から縮小した。全国の地域公共交通機関をすべて利用できる月定期券「ドイチュラントチケット」の料金が 1 月に従来の 49 ユーロから 58 ユーロに引き上げられたことから、電車やバスなど複数の公共交通機関を利用できるチケットの料金は 11.4%を記録。保険（9.4%）、入院治療（6.5%）、自動車修理・メンテナンス（5.6%）、飲食（4.4%）も大きく上昇した。物品の上げ幅は 0.9%にとどまった。

前月比のインフレ率は 0.4%だった。パック旅行（9.1%）、食料品（1.1%）が大きく上昇。エネルギーも 0.4%上がった。

欧州連合（EU）基準のインフレ率は前年同月比が 2.6%、前月比が 0.5%。前月はそれぞれ 2.8%、マイナス 0.2%だった。

<SC51003>

消費者物価指数の変動率　項目別

項目	物価全体に占める比重	2025年2月		
		指数	前年同月比	前月比
	（単位：‰）	（2020年＝100）	（単位：%）	
全体	1,000.00	120.8	2.3	0.4
食料品・ノンアルコール飲料	119.04	135.7	2.8	1.1
食料品	104.69	135.9	2.4	1.1
食肉・肉製品	22.16	129.2	0.2	0.3
果物	11.62	123.5	4.0	2.5
野菜	13.72	137.3	3.9	3.2
アルコール飲料・タバコ	35.26	124.4	3.2	-0.2
衣料品・靴	42.25	106.9	0.5	0.3
住居・水道光熱費	259.25	116.9	1.4	0.2
家賃	68.30	109.1	2.1	0.2
帰属家賃	104.13	108.1	2.0	0.2
電力・ガス・その他の家庭用エネルギー	43.44	147.8	-2.2	-0.1
電力	24.50	124.7	-3.0	-0.1
天然ガス	6.07	190.7	2.0	0.6
灯油	1.70	200.5	-6.9	-2.8
家具・家電等	67.78	117.6	-0.7	0.0
ヘルスケア	55.49	110.3	2.8	0.2
交通	138.22	126.7	2.4	0.4
自動車燃料	30.46	143.2	-0.7	1.2
ハイオクガソリン	23.19	140.4	0.2	1.5
軽油	6.92	150.8	-3.4	0.3
通信	23.35	98.7	-1.2	-0.3
余暇・娯楽・文化	104.23	115.1	1.1	0.8
パック旅行	13.22	121.8	6.9	9.1
教育	9.06	118.5	5.0	0.3
飲食・宿泊	47.20	129.4	4.2	0.5
その他の物品・サービス	98.87	124.7	6.4	0.5
食料品とエネルギーを除いたコアのインフレ率	821.41	116.6	2.7	0.3

出所：連邦統計局

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

改選前の議会での改憲は合憲＝憲法裁
債務抑制ルール改正案など下院通過

独連邦議会（下院）選挙の実施後に改選前の議会が基本法（憲法）改正という重大な決議を行うのは違憲だとして急進左派の左翼党と極右の「ドイツのための選択肢（AfD）」が臨時会の差し止めを求めていた係争で、連邦憲法裁判所（BVerfG）は14日、訴えを退ける決定を下した。これを受け、基本法改正案は18日の連邦議会で採決。同院の通過に必要な3分の2以上の賛成票が投じられた。州政府の代表で構成される連邦参議院（上院）が21日に3分の2以上の賛成で可決すれば、改憲案は成立する。

次期政権の樹立に向けて交渉している中道のキリスト教民主・社会同盟（CDU／CSU）と社会民主党（SPD）は今月上旬、防衛費の大幅引き上げやインフラ整備資金の確保に向けて基本法を改正することで合意した。だが、2月下旬の選挙を受けて発足する新たな連邦議会では改憲支持勢力が3分の2に届かないことから、両党は改選前の議会（現議会）で改憲を行う方針を打ち出した。新議会は3月25日に召集されることになっている。

これに対し左翼党とAfDは、選挙で新たな民意が示された以上、民意の裏付けを失った現議会が重大な決定を行うことは問題だとして、臨時会差し止め訴訟を起こしていた。

憲法裁は今回の決定で、連邦議会の招集期限を選挙後30日以内と定めた基本法39条2項の規定を指摘。この期限内であれば改選前の議会は行為の可能性を制限されないとの判断を示した。

現議会で改憲案を可決するためには、緑の党ないし自由民主党（FDP）の支持を得る必要があった。CDU／CSUとSPDは当初案を修正し緑の党の支持を取り付けることに成功したことから、連邦議会で3分の2以上の賛成を確保した。

<SC51005>

重要医薬品の輸入依存脱却へ 欧州委が法案発表

欧州連合（EU）の欧州委員会は11日、重要な医薬品や有効成分（原薬）の域内でのサプライチェーンを強化することなどを目的とする必須医薬品法案を発表した。輸入に過度に依存せず、EU域内で確保できる体制の構築を目指す。

EUはコロナ禍を機に重要な医薬品が域内で不足していることが浮き彫りとなったことを受けて、生産・供給体制の強化を進めている。欧州委は2023年、医薬品の単一市場を創出し、EU全域で医薬品を安定的に入手できるようにするための規制改革案を発表した。ジェネリック薬などの供給を中国、インドに大きく依存していることを念頭に置いたものだ。

必須医薬品法の導入はこうした取り組みの一環。欧州委と欧州医薬品庁（EMA）が昨年12月に発表した「必須医薬品」リストに指定された約270種類の医薬品の有効成分が主な対象となる。

EU加盟国が医薬品の公共調達で、価格だけを基準とせず、EU域内の事業者を優先するよう促す。新薬開発プロジェクトへの金融支援、規制緩和や、複数の加盟国が共同調達する仕組みを設けることなども盛り込まれている。

EUによると、欧州で利用される抗生物質の80%以上を中国、インドを中心とするアジア諸国から調達している。

<SC51006>

卸売物価3カ月連続上昇 2月は上げ幅1.6%に拡大

ドイツ連邦統計局が14日に発表した2月の卸売物価指数（2021年＝100）は118.1となり、前年同月を1.6%上回った。上昇は3カ月連続。上げ幅は前月の同0.9%から拡大した。

全体を最も強く押し上げたのは食料品・嗜好品・飲料・たばこ製品で、4.4%上昇した。上げ幅はコーヒー・茶・カカオ・香辛料で43.8%、砂糖・甘味菓子・パン類で14.9%、牛乳・乳製品・卵・食用油脂で8.1%に上った。非鉄金属鉱石・非鉄金属もプラス29.7%と大きく伸びた。鉄・鉄鋼（－6.1%）、データ処理装置・周辺機器（－5.7%）は低下した。

卸売物価は前月比でもプラス0.6%となり、3カ月連続で上昇した。直近の底である昨年9月に比べると2.1%高い。

<SC51004>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

企業情報

RWE（エネルギー）―トタルの独製油所にグリーン水素を長期供給―

エネルギー大手の独 RWE は 12 日、仏石油大手トタルエナジーズがドイツで運営する製油所にグリーン水素を大量供給する長期契約を締結したと発表した。RWE がグリーン水素の本格的な長期契約を結ぶのは初めて。トタルエナジーズが実施した入札で落札に成功した。

独北西部のリンゲンに建設する水電解施設から、東部のロイナにあるトタルエナジーズの製油所に水素を年およそ 3 万トン供給する。期間は2030～44 年の 15 年。この効果でロイナ製油所の二酸化炭素（CO_2）排出量は年 30 万トン削減される。これは乗用車 14 万台分に相当する規模だ。

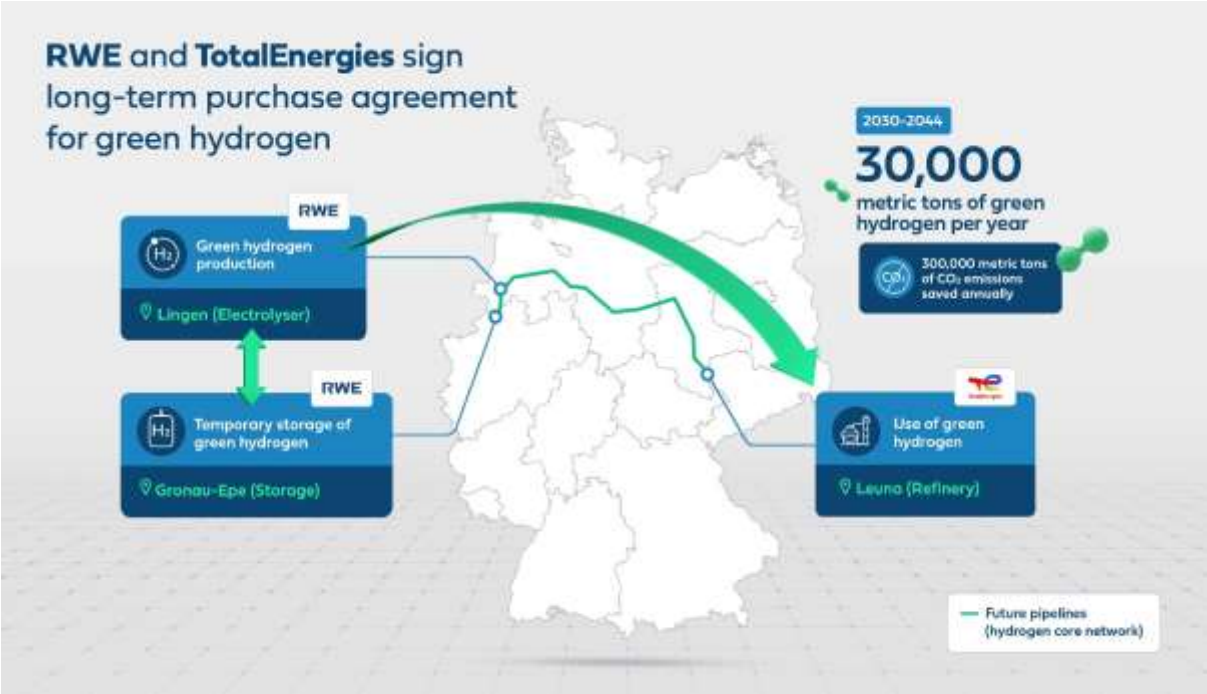
RWE はリンゲンに 300 メガワット（MW）級の水電解施設を建設することを半年前に決定した。27 年の操業開始を予定している。ロイナ製油所への供給が決まったことで、アンカー顧客を確保したことになる。

輸送には「水素アウトバーン」と呼ばれるドイツの中核輸送網を利用する。中核輸送網は全国の港湾、主要産業地域、貯蔵施設、発電所などを結ぶ主要なパイプライン網で、同国を東西南北に走る。総延長は 9,040 キロ。40%を新設し、残り 60%を天然ガスパイプラインの転用で確保する。32 年の完成予定で、25 年中にも操業が部分的に開始される見通しだ。

グリーン水素は風力や太陽光由来の再生可能エネルギー電力を用いて作られるため、生産量が天候に大きく左右される。同社は顧客に水素を安定供給するため、リンゲンの南およそ 50 キロのグローナウ市エペ地区に貯蔵施設を設置する。27 年に稼働を開始する。

トタルエナジーズは欧州で展開する製油所の脱炭素化に取り組んでいる。今回の契約はその一部をなす。

RWEとトタルエナジーズのグリーン水素取引



出所：RWE

<SC51007>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

パナソニック（電機）―IoT空調制御の独社に出資―

パナソニック空質空調社は17日、IoT を活用した空調制御プラットフォームを欧州で展開する独タド（tado°）と資本業務提携契約を締結したと発表した。第三者割当増資を引き受けて3,000万ユーロ（約48億円）を出資するとともに、役員1人を含む社員の派遣を通じて経営に参画。協業のシナジー創出を加速する。

タドは2011年の創業で、ミュンヘンに拠点を置く。天候や温度設定などに合わせてアプリなどで空調システムを制御するスマートサーモスタットの製造や、再生可能エネルギー電力の販売を展開している。約 100 万世帯の顧客を持ち、ユニコーン企業の候補と目されている。

空質空調社は24年、タドと業務提携した。大気中の熱を集めて温水をつくり出す自社のヒートポンプ式温水給湯暖房機（A2W）とタドのスマートサーモスタットを連携。室温、利用者の設定温度、天候、電気料金など様々な情報をもとに、A2W の消費エネルギーを最大約20%削減することに成功した。

今回の資本業務提携を通しては両社製品・サービスの仕様を相互に開示するほか、利用者宅での稼働状況やフィールドテストなどのデータを分析することで、より高効率な制御を可能にする空質空調社製 A2W 向けのソフトウエアを共同開発する。これにより、9月に予定するアップデートを通じて最大約 30%の消費エネルギー削減を目指す。

昨年8月に行なわれたタド顧客へのアンケート調査では、約75%の家庭でガス・石油暖房システムが利用されていることが分かった。両社はこれを踏まえ、空質空調社製A2Wへの置き換えを提案していく考えだ。

<SC51008>

ユニパー（エネルギー）―国に26億ユーロ返済―

経営危機に陥り国有化された独エネルギー大手ユニパーは13日、国に約26億ユーロの返済を行ったと発表した。公的支援からの脱却に向けた措置。同社は昨年9月にも5億3,000万ユーロを返済した。

ユニパーはドイツ最大の天然ガス輸入会社。ガスの大半をロシア国営のガスプロムから長期契約に基づいて調達していたが、ウクライナ戦争に伴う欧米の制裁への報復措置としてガスプロムが供給を縮小･停止したことから、極めて割高なスポット市場でのガス購入を余儀なくされ、財務が急速に悪化した。ユニパーが経営破たんするとドイツのエネルギー供給に大きな支障が出ることから、政府は2022年12月、総額135億ユーロの資金を注入し、国有化した。

同社の経営は23年から大幅に改善しており、ユッタ･デンゲス最高財務責任者（CFO）は同5月の時点で、可能な限り速やかに再民営化する意向を表明していた。国は28年までに出資比率を 25%プラス 1株以下に引き下げることを欧州連合（EU）の欧州委員会から義務付けられている。

<SC51009>

シーメンス（電機）―オートメーションと車両充電分野で6000人削減―

電機大手の独シーメンスは 18日、オートメーションと電動車充電ソリューションの 2 分野で人員削減を実施すると発表した。市場環境の変化を受けた措置で、合わせて約6,000人を整理する。ドイツ国内では整理解雇を行わない。

オートメーション分野では近年、主要市場の中国とドイツで需要が減少。競争も激化したことから、新規受注と売上高が落ち込んでいた。同社はこれを踏まえ今後は、成長市場に注力する意向で、従業員を5,600人、削減する。ドイツはそのうち2,600人を占める。

電動車充電ソリューション分野では価格競争が激化し、低出力充電器市場は成長の余地が小さくなっている。同社はこれを踏まえ、経営資源を配送拠点・フリート向けとスタンド向けの急速充電インフラに絞り込む意向だ。この措置に伴い従業員 1,300 人のうち 450 人を削減する。ドイツでは250人が対象となる。

シーメンスは昨年9月、電動車充電ソリューション事業を法的に分離する方針を打ち出した。急成長する市場に機敏に対応できるようにする狙いで、提携も視野に入れている。

<SC51010>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

アウディ（自動車）―独で最大７５００人の人員削減―

フォルクスワーゲン（VW）の高級乗用車子会社アウディは17日、ドイツ本国の従業員代表と新協定を締結したと発表した。コスト削減を通して競争力強化の資金を捻出することが柱で、従業員数を削減する。雇用保証については2033年まで延長することを決めた。

同社の従業員数は現在8万7,000人で、ドイツはそのうち5万5,000人を占める。今回の協定では29年までに国内で最大 7,500 人の人員削減を行うことを取り決めた。希望退職などを通して従業員数を減らしていく。変動給などの抑制や管理職階層の削減も行い、中期的に年コストを10億ユーロ以上、圧縮する計画だ。

従来の協定では経営上の理由による整理解雇を29年まで行わないことが取り決められていた。新協定ではこれを4年間、延長することが決まった。

独拠点には 29 年までに総額 80 億ユーロを投資し、工場の自動化などを加速する。インゴルシュタット本社工場では将来的に内燃機関車「Q3」の次世代モデルと、エントリークラスの電気自動車（BEV）を生産。稼働率を高く保てるようにする。

ネッカースウルム工場については、人工知能（AI）とデジタル化の中核拠点とするほか、内燃機関車の電子アーキテクチャー開発を継続する。新たなモデルの生産も検討する。

アウディの従来計画では◇エンジンの開発を 26 年で終了する◇内燃機関車の販売も欧州連合（EU）で禁止となる 2 年前の 33 年から全面停止する◇インゴルシュタット工場の生産ラインを 30 年からがすべて BEV 向けに切り替える――ことになっていた。今回の合意によりこの計画は改められた可能性がある。

24 年利益 33%減少

アウディが 18 日に発表した 24 年 12 月期決算の税引き後利益は前期比 33%減の 41 億 8,900 万ユーロとなり、2 期連続で大きく落ち込んだ。中国事業の不振、大型車用部品の供給不足、ベルギー工場の閉鎖が響いた格好。売上高は 8%減の 645 億 3,200 万ユーロ、営業利益は 38%減の 39 億 300 万ユーロで、売上高営業利益率は前期の 9.0%から 6.0%に低下した。

25 年 12 月期も中国の消費低迷やトランプ関税など厳しい環境が続くと予想しているものの、経営陣は売上高が 675 億～ 725 億ユーロ、売上高営業利益率が 7 ～ 9%に改善すると見込んでいる。

<SC51011>

ゲシェフトフューラーの豆知識

通勤途中のガソリンスタンド利用、労災は適用されるか？

通勤途中にガソリンスタンドに寄り、自動車などに燃料を補給する人は多いだろう。それでは、その際に事故に遭遇した人には労災保険が適用されるのだろうか。この問題を巡る係争でバーデン・ヴュルテンベルク州社会裁判所が昨年 9 月に判決（訴訟番号： L 10 U 3706／21）を下した。今回はこれを取り上げる。

裁判は職業訓練生が労災機関を相手取って起こしたもの。原告は 2021 年 3 月 5 日朝、オートバイで通勤中に燃料の残量が少なく、補給しなければ会社に着く前にガス切れになってしまうことに気付いた。このため、対向車線側にあるガソリンスタンドに入ろうとして、対向車線を走行。その際に転倒してひざとすねをねん挫し、数週間の欠勤を余儀なくされた。労災保険の適用を申請したところ拒否されたことから、提訴した。

原告は一審で敗訴し、二審でも判決は覆らなかった。判決理由でバーデン・ヴュルテンベルク州社会裁の裁判官は、燃料補給は純粋な私事であり、労災保険は適用されないと言い渡した。また、通勤路であっても対向車線は同保険の適用対象とならないとの判断も示した。

上告を認めておらず、判決は確定した。

<SC51024>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

ダイムラー・トラック（自動車）―欧州でコスト削減へ―

商用車大手の独ダイムラー・トラックは14日の決算発表で、低迷する欧州事業を対象に業務効率向上に向けたプログラムを実施することを明らかにした。年コストを2030年までに10億ユーロ以上、圧縮する計画。従業員代表の事業所委員会とすでに協議を開始したとしていることから、人員削減を実施するもようだ。

24年12月期の営業利益（EBIT、調整済み）は46億6,700万ユーロとなり、前期を15%下回った。欧州、アジアのトラック事業が足かせとなった格好。北米トラック事業とバス事業は増益を確保した。売上高は3%減の540億7,700万ユーロだった。売上高営業利益率（金融サービスを除いた）は前期の9.9%から8.9%に低下した。

25年12月期は同利益率で8～10%を見込む。

米トランプ政権は13日、バイデン前政権が導入した厳格なトラック排ガス規制の廃止方針を打ち出した。同規制への対応で現地販売の拡大を目指してきたダイムラーにとっては大きな痛手で、株価は大幅に下落した。

<SC51012>

BMW（自動車）―2期連続減益に―

高級車大手の独BMWが14日に発表した2024年12月期決算の営業利益（EBIT）は115億900万ユーロとなり、前期を37.7%下回った。減益は2期連続。中国販売の低迷とブレーキの不具合問題が響いた格好で、純利益も35.4%減の72億9,000万ユーロに落ち込んだ。売上高は8.4%減の1,423億8,000万ユーロで、売上高営業利益率は前期の8.6%から5.8%に低下した。

主力の乗用車部門はEBITが39.2%減の78億9,300万ユーロに後退。売上高は5.6%減の1,249億1,700万ユーロで、売上高営業利益率は8.5%から5.5%に縮小した。

25年12月期はトランプ関税など難しい状況が予想されるものの、税引き前利益（EBT）で24年12月期（109億7,100万ユーロ）並みの水準を確保するとしている。

<SC51013>

ノースボルト（電池）―経営破たん、独子会社は対象外―

スウェーデンのリチウムイオン電池メーカー、ノースボルトは12日、同国の裁判所に会社更生手続きの適用を申請したと発表した。資金繰りが悪化し納税義務を果たせなくなったことを受けた措置。同社はこれまで、米連邦破産法11条に基づく経営陣主導の民事再生を進めてきたが、会社更生手続きが適用されると、管財人が事業や資産処分を決定することになる。独子会社は今回の申請の対象となっていない。

ノースボルトは2016年設立のスタートアップ企業で、独自動車大手フォルクスワーゲン（VW）やBMW、米金融大手ゴールドマン・サックスが出資している。中国製電池への強い依存からの脱却を目指す欧州の希望の星と目されてきた。だが、スウェーデン北部のシェルレフテオー工場で21年に始まったセルの量産がスムーズに行かないなど問題が発生。24年11月に米連邦破産法11条の適用を申請していた。

ノースボルトはドイツ北部のハイデでセル工場の建設を約1年前に開始した。27年の操業開始が予定されている。

同工場を運営予定の独子会社ノースボルト・ドライ・プロジェクトは国と地元シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州から総額6億ユーロの補助金を受けることができる。独経済省は今回、同補助金が親会社の会社更生手続きに使われることはないとの見解を示した。ハイデは洋上風力発電パークに近いなど立地条件が良好なうえ、セル工場の誘致に向けインフラ整備も行われたことから、同州内には新たな投資家を見つけられるとの観測がある。

<SC51014>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

メルセデス（自動車）―世界市場車に中国社のLiDAR採用か―

高級乗用車大手の独メルセデスベンツが世界市場向けに開発するスマートカーに中国企業、禾賽科技（Hesai）の自動運転用 LiDAR（ライダー）が採用されるもようだ。ロイター通信が事情に詳しい関係者の情報として12日に報じた。メルセデスは報道内容へのコメントを控えているものの、禾賽はホームページ上で、ある欧州メーカーの新たな内燃機関車と電動車向けに LiDAR 技術を供給することを明らかにした。

外資系メーカーが中国で販売するモデルにはすでに現地メーカーの LiDAR が搭載されているが、同国以外の市場向けの車両にはこれまで採用されてこなかった。このため、メルセデスとの今回の取引は禾賽にとって世界市場攻略の大きな足掛かりとなる。禾賽のアンドリュー・ファン最高財務責任者（CFO）は「（同社の LiDAR を採用した）この自動車メーカーは性能と価格で禾賽科技の商品に匹敵する代替商品を見つける必要があったが、結果として代替商品はなかった、と私は想定している」と述べ、技術力の高さに自信を示した。

ただ、情報･データに関わる中国製の機器・ソフトウエアには地政学リスクが伴う。米政府は同国製のカメラなどを搭載する車両を国家安全保障上のリスクと判断。米国防総省は禾賽を中国の軍需企業リストに掲載している。メルセデスは禾賽製 LiDAR の採用により事業リスクを背負う恐れがある。

中国メーカーとの同様の契約は独フォルクスワーゲン（VW）グループもこのほど締結した。自動車メーカーである吉利グループ傘下の ECARX からコックピットシステムを調達し、「シュコダ」ブランドのグローバル戦略車に投入する。まずはインドとブラジルで販売。状況をみながら販売地域を広げていく。

<SC51015>

アサヒグループ食品（食料品）―ビール酵母関連製品の独社を買収―

アサヒグループ食品はこのほど、ビール酵母関連製品製造の独ライバーを買収することで合意したと発表した。4月末をめどにライバー株を100%取得する。取引金額は明らかにしていない。

ライバーは企業向けの製品を手がける1954年創業のメーカーで、顧客への開発提案力に強みを持つ。乾燥酵母、酵母エキス、酵母細胞壁を活用した調味料、機能性素材、動物飼料、細胞／微生物用培地などを製造している。ドイツ、スペイン、ポーランドに計 6 工場を持ち、欧州を中心に中東、アジア、北中南米に販売網を展開する。従業員数は約290人。

アサヒグループ食品は今回の取引を通して欧州に酵母事業の基盤を獲得し、これまでに国内で培ってきた酵母培養技術、酵母エキス･酵母細胞壁の加工技術を活用した事業を強化。将来の食糧難やタンパク質不足、食文化の変化などに対応する持続的な社会の実現に貢献していく。

川原浩社長は「本投資により、当社は欧州をはじめとしたグローバルな酵母製品市場に新たな一歩を踏み出します。ライバー社が持つ卓越した技術力、販売ネットワークならびに顧客基盤と当社の強みを融合し、新たな価値を創出しながら、アサヒグループの新たな成長ドライバーとして育てていきたいと考えています」と抱負を語った。

<SC51016>

企業情報短信

■ボロコプター

12 月に経営破たんした電動垂直離着陸機「eVTOL」開発の独ボロコプターは14日、中国の自動車部品大手、万豊奥特が同社を買収することを明らかにした。万豊は墺航空機子会社ダイヤモンド・エアクラフトの独子会社を通してボロコプターを取得する。取引額は1,000万ユーロ。従業員500人のうち185人が引き続き雇用される。

<SC51017>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

経済・産業情報

ビブリス原発跡地を核融合の拠点化
世界初の融合炉実現が次期政権の目標に

西南ドイツのビブリスにある原子力発電所の跡地で13日、核融合の実用化に向けた覚書が調印された。地元ヘッセン州のボリス･ライン州首相は、再生可能エネルギーの発電量が天候に大きく左右されることを指摘したうえで、「わが国の豊かさは、電力がいつでも使用できるとともに、誰でも購入できる（手ごろな料金水準にある）ことで初めて維持される。核融合はそのゲームチェンジャーとなり得る」と意義を強調した。

覚書にはヘッセン州政府のほか、ダルムシュタット工科大学、ヘルムホルツ重イオン研究所（GSI）、エネルギー大手RWE、素材大手ヘレウス、核融合開発のスタートアップ企業フォーカスド・エナジーなどが署名した。

フォーカスド・エナジーはダルムシュタット工科大からのスピンオフとして2021年に設立された企業。極めて高い出力のレーザー光を特殊な化学物質に照射することで、水素をヘリウムに変える「レーザー核融合」技術を手がけている。核融合の商業化に向けた米バイデン前政権の政策を踏まえ、本社は米国に設置した。ダルムシュタットには子会社がある。

覚書には、ヘッセン州をレーザー核融合研究の主導的な地域に発展させることが明記されている。具体的には実験炉、原型炉、実証炉を設置。将来の商業炉実現につなげる。

ビブリス原発跡地は核融合キャンパスとして再利用する計画だ。同跡地には電力･鉄道･道路インフラが残されており、これを活用する。RWEのシュテッフェン・カニッツ取締役は『フランクフルター･アルゲマイネ』紙に、「ビブリスは活気に満ちたエネルギー拠点だったし、今後もそうであり続ける」と述べた。

イノベーションのエコシステムも構築する意向で、学際的なネットワーク作りや企業支援を行う。州内の大学には核融合の講座と学科を創設する。

ヘッセン州政府はこれらの取り組みを支援するため、25年に最大2,000万ユーロの予算を計上する。民間企業の資金や、国と欧州連合（EU）の補助金も活用する計画だ。

ドイツの次期政権樹立に向けて交渉中のキリスト教民主・社会同盟（CDU／CSU）と社会民主党（SPD）は先ごろ、世界初の核融合炉を国内に建設する政策目標で大枠合意した。フォーカスド・エナジーのトーマス・フォルナー社長はこれを踏まえ、ドイツはレーザー核融合技術を前進させる世界で最も優れた国だと発言。本社をドイツに移転することはあり得ると明言した。

核融合の商業化に向けては隣接するバイエルン州も意欲を示しており、同州政府は2月、大学での研究支援に1億ユーロを投じる意向を表明した。同州には核融合の商業利用を目指す企業が3社（プロキシマ・フュージョン、マーベル･フュージョン、ガウス・フュージョン）ある。

<SC51018>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

国内発電が24年も減少、再生エネ比率6割に
原発廃止と石炭火力縮小で2年連続の入超

ドイツ連邦統計局が 12 日に発表した 2024 年の国内発電量（送電網への供給量ベース）は前年比 3.6%減の 4,315 億キロワット時（kWh）となり、これまでに引き続き落ち込んだ。製造業の低迷に伴う需要の縮小と輸入の増加が背景にある。

在来型電力が 11.0%減の 1,751 億 kWh と大きく落ち込んだ。23 年 4 月に全廃となった原子力が 100%減少。石炭も 16.0%縮小した。

天然ガスは 4.6%増となり、2 年連続で拡大した。ロシアのウクライナ侵略に伴う 22 年の落ち込みから回復が続いている。

再生可能エネルギー電力は 2.3%増の 2,564 億 kWh に拡大した。太陽光が新設の増加で 10.4%伸びを記録。水力も 10.3%増えた。バイオガスはプラス 1.8%。風力は過去最高となった前年を 1.4%下回った。

電源別のシェアをみると、風力は前年の 30.8%から 31.5%へと拡大し、2 年連続で 1 位となった。2 位は石炭で 22.5%（前年 25.9%）、3 位は天然ガスで 14.9%（同 13.7%）。太陽光は 1.8 ポイント増の 13.8%となり、統計開始（18 年）後の最高を記録した。

再生エネ全体のシェアは 3.4 ポイント増の 59.4%となり、2 年連続で 50%を超えた。在来型は 44.0%から 40.6%に縮小した。

24 年の電力輸入量は 817 億 kWh となり、前年を 17.9%上回った。輸出量が 7.8%減の 554 億 kWh に縮小したことから、輸入超過量は前年の 92 億 kWh から 263 億 kwh へと 185.9%拡大した。入超は 2 年連続。原発の廃止と二酸化炭素（CO_2）排出削減に向けた石炭発電の縮小が背景にある。

国内発電量は減少傾向にあり、24 年の実績は 18 年（5,668 億 kwh）を 23.9%下回った。これを反映し、23 年にはドイツの電力貿易が 21 年ぶりに入超へと転落した。

24 年の国内需要（国内発電＋輸入－輸出）は 5,180 億 kwh だった。18 年に比べ 11.6%少ない。

独国内発電統計＊

電源	2023年		2024年		変動率
	発電量	シェア	発電量	シェア	
	（単位：十億kWh）	（単位：%）	（単位：十億kWh）	（単位：%）	（単位：%）
発電総量	447.5	100.0	431.5	100.0	-3.6
在来型	196.8	44.0	175.1	40.6	-11.0
石炭	115.7	25.9	97.2	22.5	-16.0
原子力	6.7	1.5	0.0	0.0	-100.0
天然ガス	61.3	13.7	64.1	14.9	4.6
再生可能エネルギー	250.7	56.0	256.4	59.4	2.3
風力	137.9	30.8	136.0	31.5	-1.4
バイオガス	27.6	6.2	28.1	6.5	1.8
太陽光	53.9	12.0	59.5	13.8	10.4
水力	18.5	4.1	20.4	4.7	10.3

＊送電網への供給ベース　出所：連邦統計局

<SC51019>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

化学・製薬業界の第4四半期生産4％減に
次期政府に「経済第一」を要求

独化学工業会（VCI）が12日に発表した同国化学・製薬業界の2024年第4四半期の生産高は営業日数・季節調整ベースで前期を 4.2％下回った。新規受注の減少で低迷が長期化している。ヴォルフガング・グローセエントループ事務局長は米トランプ関税やエネルギー価格の再上昇、独経済の構造危機を踏まえ、「今は経済第一をモットーにしなければならない」と述べ、4月に成立見通しの次期政権に適切な政策を迅速かつ決然と実施するよう要求した。

工場稼働率は前期比 0.1 ポイント減の 74.7％だった。通常の水準（83～85％）を依然として大幅に割り込んでいる。

出荷価格には変動がなかった。

売上高は0.3％増の531億ユーロとわずかに拡大した。国内売上は1.4％減の 195 億ユーロと振るわなかったものの、国外が同1.4％増の336億ユーロに拡大し、全体をプラスの領域へと押し上げた。国外は欧州域外が増加。欧州は減少した。

部門別では製薬が3.4％増えた。製薬を除いたベースでは0.7％落ち込んだ。

24 年の生産高は前年を 1.0％上回った。製薬を除いたベースでは増加幅が3.1％に上った。出荷価格は 2.2％低下。売上高は 2.0％減の2,210億ユーロだった。国内売上が4.2％減の 820 億ユーロ、国外売上が 0.7％減の 1,390 億ユーロとなっている。工場稼働率の低迷にもかかわらず、雇用規模は0.1％増の48万人とわずかに拡大した。

25 年については生産高で横ばい、売上高で1％減を見込んでいる。

表1

独化学業界 輸出変動率　地域別
2024年第4四半期　営業日数・季節調整値

地域	全体に占める割合	前期比	前年同期比
EU27	51.7%	-0.8%	-5.5%
その他の欧州諸国	13.4%	-2.9%	-0.2%
北米	15.9%	13.6%	10.0%
ラテンアメリカ	2.7%	3.0%	5.7%
アジア	13.7%	0.0%	10.6%
アフリカ	1.7%	3.7%	-2.7%
オーストラリア	0.9%	-15.8%	-25.6%
国外全体	**100%**	**1.4%**	**0.0%**

出所：独化学工業会

表2

独化学業界の生産高と出荷価格の変動率　2024年第4四半期

部門	生産高に占める割合	生産高（営業日数・季節調整値）		出荷価格	
		前期比	前年同期比	前期比	前年同期比
無機基礎化学品	9%	-2.4%	0.4%	2.0%	-2.3%
石油化学品と誘導体	20%	-7.8%	-0.4%	-1.6%	-0.4%
ポリマー	12%	-5.3%	0.6%	-0.7%	-1.7%
ファイン・スペシャル化学品	22%	-3.6%	-2.8%	0.2%	0.0%
洗剤・ボディーケア用品	6%	2.3%	3.8%	0.7%	0.7%
医薬品	31%	-0.2%	-2.1%	0.0%	2.0%
医薬品を除く化学	69%	-6.3%	-0.6%	-0.1%	-0.7%
全体	**100%**	**-4.2%**	**-1.2%**	**0.0%**	**-0.2%**

出所：独化学工業会

表3

独化学業界売上変動率　2024年第4四半期　（営業日数・季節調整値）

部門	生産高に占める割合	全体		国内		国外	
		前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比
無機基礎化学品	9%	2.0%	-3.4%	-3.8%	-5.1%	5.7%	-2.2%
石油化学品と誘導体	20%	-1.1%	-0.5%	-3.1%	-5.2%	0.3%	2.9%
ポリマー	12%	-3.2%	-2.4%	-4.5%	-3.4%	-2.6%	-1.9%
ファイン・スペシャル化学品	22%	-1.4%	-0.6%	-3.6%	-5.6%	-0.2%	2.5%
洗剤・ボディーケア用品	6%	3.3%	6.3%	4.1%	5.1%	2.3%	7.7%
医薬品	31%	3.4%	-3.1%	2.7%	-5.3%	3.8%	-2.2%
医薬品を除く化学	69%	0.7%	-0.9%	-2.5%	-3.6%	0.6%	0.9%
全体	**100%**	**0.3%**	**-1.5%**	**-1.4%**	**-4.0%**	**1.4%**	**0.0%**

出所：独化学工業会

<SC51021>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

海運貨物取扱量3年ぶり増加
米国が2年連続で最大の相手国に

ドイツ連邦統計局が18日に発表した国内港の2024年の海運貨物取扱量は2億7,400万トンとなり、前年を2.3%上回った。増加は3年ぶり。コロナ禍直前の19年に比べると6.7%少ない。

取扱量が最も多かったのはハンブルク港で、9,700万トン（前年比2.6%減）に上った。これにブレーマーハーフェン港が4,250万トン（8.6%増）、ヴィルヘルムスハーフェン港が3,450万トン（15.7%増）、ロストック港が2,320万トン（2.8%減）で続いた。

最大の取引相手国は米国で、6.7%増の2,980万トンに拡大。2年連続で1位となった。ロシアのウクライナ侵略を受けて化石燃料の輸入が急増したことが背景にあり、化石燃料は米国からの輸入の5分の2強（1,370万トン）を占めた。

2位はノルウェーで2,580万トン（2.6%増）、3位はスウェーデンで2,380万トン（3.3%増）だった。中国は4.9%減の1,910万トンとなり、2年連続で4位にとどまった。

石炭・原油・天然ガス（化石燃料）の輸入量は5.6%増えて4,010万トンとなった。石炭は8.0%減の670万トンと前年に引き続き縮小したものの、化石燃料の大部分を占める原油が9.7%増の2,850万トンに拡大。天然ガスはLNG（液化天然ガス）需要の増加を背景に4.0%増えて500万トンに達した。22年時点では31万7,000トンにとどまっていた。

天然ガスの最大の輸入先国は米国で、430万トン達した。2位はノルウェーで29万4,000トン、3位はアンゴラで13万7,000トンとなっている。ノルウェー産は主にパイプラインで輸送されることから、港湾での取扱量は比較的少ない。

原油ではノルウェーが最大の輸入先国で、770万トンに上った。これに米国が740万トン、英国が460万トンで続いた。

コンテナ取扱量は4.9%増の1,330万TEU（20フィートコンテナ換算）となり、3年ぶりに拡大した。コロナ禍前の19年（1,500万TEU）水準は依然として回復していない。

最大の取引先国はこれまで同様、中国で260万TEU（0.8%増）に上った。2位の米国は3.0%減の130万TEUだった。欧州連合（EU）の他の加盟国は計360万TEUで、前年を17.7%上回った。

<SC51022>

華為技術が欧州議会議員に贈賄か
ベルギーなどで立ち入り捜査

中国通信機器大手の華為技術が欧州連合（EU）欧州議会の議員に賄賂を贈っていた疑いで、警察が捜査を進めているもようだ。複数の欧州メディアが13日に報じたもので、ベルギーなどでは同日、立ち入り捜査が実施された。ベルギー警察は華為の社名を伏せながらも、独立調査報道メディアの「フォロー・ザ・マネー（FTM）」に捜査の事実を認めた。

捜査はベルギーの中央汚職防止局（OCRC）の主導で行われている。立ち入り捜査は華為のロビイスト宅や、現金贈与を支援したポルトガル企業など計21カ所を対象に実施された。

報道によると、華為はEU内で強まる自社への批判・懸念を抑制するため、2021年から現在に至るまで新旧の欧州議会議員およそ15人に高額の贈答品や豪華な飲食・旅行、サッカーのチケットなどを提供してきた疑いが持たれている。議員の氏名は現時点で不明。

華為など中国の通信インフラ企業に対しては、製品に組み込まれた「バックドア」と呼ばれる不正侵入用の入口を通してスパイ活動や破壊工作が行われる懸念が持たれている。このため欧州委員会は、重要通信インフラに中国製品を投入しないよう加盟国に要請。ドイツ政府は昨年夏、5G通信網から華為と中興通訊（ZTE）の製品を排除することで通信大手ドイツテレコム、ボーダフォン、テレフォニカの3社と合意した。両社の製品をコアネットワークから26年末までに全面排除する。また、アクセスネットワークと伝送ネットワークのネットワーク管理システムについても29年末までに重要技術を両社のものから信頼できる他社のものに切り替える。

<SC51023>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

電機業界の新規受注が半年ぶりに増加

独電気電子工業会（ZVEI）が 11 日に発表した同国電機業界の 1 月の新規受注高は前年同月を 1.7%上回った。増加は半年ぶり。国外受注が 10.5%増えて全体を押し上げた。

国外受注の内訳をみると、ユーロ圏外は 19.0%の伸びを記録した。ユーロ圏（ドイツを除く）は 3.7%減、国内は 8.5%減と振るわなかった。

1 月の業界生産高は物価調整後の実質で前年同月を 3.7%下回った。24 年全体については従来の前年比 9.1%減から 8.9%減に上方修正された。

2 月の生産計画（先行き 3 カ月）で「拡大」を予定する企業の割合から「縮小」の割合を引いた数（DI）は前月を 10 ポイント上回るプラス 12 ポイントとなり、2 カ月連続で改善した。生産増予定の企業が生産減予定の企業を前月に引き続き上回っている。

1 月の業界売上高は前年同月比 0.9%減の 173 億ユーロに縮小した。国内が 3.5%、ユーロ圏が 4.4%減少。ユーロ圏外は 5.1%増えた。

24 年の業界売上高は前年比 6.2%減の 2,232 億ユーロから同 6.1%減の 2,234 億ユーロに引き上げられた。内訳は国内が 6.6%減の 1,070 億ユーロ、ユーロ圏が 5.8%減の 415 億ユーロ、ユーロ圏外が 5.5%減の 749 億ユーロとなっている。

2 月の業界景況感指数（DI）は前月のマイナス 21 ポイントからマイナス 12 ポイントへと改善した。現状判断を示す指数が 8 ポイント増のマイナス 21 ポイント、今後 6 カ月の見通しを示す期待指数が 9 ポイント増のマイナス 3 ポイントと、ともに上昇した。

2 月の輸出期待指数（DI、先行き 3 カ月）は前月を 2 ポイント下回る 8 ポイントへとやや低下した。ユーロ安ドル高傾向を背景に 1 月までは 3 カ月連続で改善していた。米国の第 2 次トランプ政権が輸入関税方針をこのところ具体化し始めていることが響いたもようだ。

<SC51020>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

目で見るドイツの経済・社会

ドイツで開催される主な国際見本市　2025年第2四半期

開催期間	開催都市	見本市名 主要取扱い品 公式サイト	前回開催データ 展示スペース 単位:m2	出展ブース数 （ドイツ国外から）	来場者数 （ドイツ国外から）
4月2日 ～ 4月3日	ライプツィヒ	GPEC 国土安全保障デジタル化に関する国際見本市 セキュリティ設備、セキュリティ システム https://gpecdigital.com/de	2,145	171 (53)	2,294 (284)
4月7日 ～ 4月13日	ミュンヘン	bauma 建設・鉱業機械国際見本市 建設、資材製造、車両、鉱業機械、トンネル www.bauma.de	390,398	3,227 (2,095)	495,132 (226,527)
4月8日 ～ 4月11日	フランクフルト	Prolight + Sound 音響・照明国際見本市 エンターテインメントイベント向け照明・オーディオ技術 www.prolight-sound.com	20,099	496 (261)	24,756 (9,784)
4月8日 ～ 4月10日	ベルリン	DMEA デジタルヘルス国際見本市 病院管理、病院設備、病院用品、手術用品 https://www.dmea.de	16,202	804 (182)	18,599 (2,046)
4月9日 ～ 4月12日	フリードリヒスハーフェン	AERO 航空宇宙技術見本市 航空宇宙技術、飛行場建設 https://www.aero-expo.de/	49,184	687 (362)	31,742 (15,688)
4月10日 ～ 4月13日	ケルン	FIBO 国際フィットネス・ウェルネス・ヘルス産業展 フィットネス器具、スタジオ設備、マッサージ https://www.fibo.com/	57,426	835 (547)	129,669 (31,477)
4月24日 ～ 4月27日	ブレーメン	jazzahead! ジャズ見本市＆フェスティバル 音楽、楽器、音楽出版社 http://www.jazzahead.de	1,200	76 (54)	2,441 (1,643)
5月1日 ～ 5月4日	フリードリヒスハーフェン	TUNING WORLDカーチューニングの国際見本市 カーアクセサリー、カー チューニング、自動車部品 https://www.tuningworldbodensee.de/	48,532	469 (72)	109,500 (26,392)
5月3日 ～ 5月8日	フランクフルト	IFFA 国際食肉産業見本市 食肉処理・加工、薫製・梱包設備、冷蔵・輸送技術 www.iffa.com	71,502	865 (546)	46,947 (33,316)
5月5日 ～ 5月8日	ベルリン	ptc パイプライン見本市 パイプラインおよび機器、チューブ加工、チューブ製造 https://www.pipeline-conference.com/	1,315	91 (59)	1,692 (1,272)

次ページに続く⇒

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

開催期間	開催都市	見本市名 主要取扱い品 公式サイト	前回開催データ 展示スペース 単位:m2	出展ブース数 （ドイツ国外から）	来場者数 （ドイツ国外から）
5月6日 ～ 5月8日	ニュルンベルク	PCIM パワーエレクトロニクス展示会 半導体、磁気材料、再生可能エネルギー、センサー https://pcim.mesago.com/events/de.html	21,963	637 (385)	18,102 (7,864)
5月6日 ～ 5月9日	シュツットガルト	Control 国際品質管理技術見本市 計測器、試験機、分析機器、IT耐久試験機器 www.control-messe.de	12,362	469 (175)	13,149 (2,892)
5月6日 ～ 5月8日	ニュルンベルク	SENSOR+TEST 試験技術の国際見本市 センサー、センサーシステム、センサー技術 http://www.sensor-test.com	6,291	383 (178)	4,967 (1,291)
5月6日 ～ 5月9日	シュツットガルト	Moulding Expo ツール、パターン、金型製作国際見本市 CAD / CAM、金型、ほぞ穴加工機 http://www.moulding-expo.de	8,936	376 (139)	5,512 (1,047)
5月6日 ～ 5月8日	カールスルーエ	LEARNTEC デジタル見本市 教育および学習支援、継続教育、起業 https://www.learntec.de/de/	13,906	418 (88)	13,366 (1,276)
5月7日 ～ 5月9日	ミュンヘン	ees Europe バッテリー、エネルギー貯蔵システム展示会 代替エネルギー、電池、燃料電池、化学産業 http://www.ees-europe.com	28,750	763 (615)	52,324 (28,739)
5月7日 ～ 5月9日	ミュンヘン	EM-Power Europe エネルギー管理統合ソリューション見本市 省エネルギー、エネルギー生成、エネルギー回収 http://www.em-power.eu	9,756	292 (144)	39,076 (19,342)
5月7日 ～ 5月9日	ミュンヘン	Intersolar Europe 太陽光産業展示会 代替エネルギー、プラントエンジニアリング http://www.intersolar.de	71,023	1,549 (1,073)	93,343 (47,251)
5月7日 ～ 5月9日	ミュンヘン	The smarter E Europe 新エネルギーソリューション 代替エネルギー、ギアおよび駆動技術、バッテリー http://www.TheSmarterE.de	122,361	3,009 (2,085)	108,917 (55,848)
5月7日 ～ 5月9日	ミュンヘン	Power2Drive 充電インフラとe-モビリティの国際展示会 バス、自動車製造、カーアクセサリー、建設計画 http://www.powertodrive.de	12,832	405 (253)	46,776 (23,685)

次ページに続く⇒

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

開催期間	開催都市	見本市名 主要取扱い品 公式サイト	前回開催データ 展示スペース 単位:m2	出展ブース数 （ドイツ国外から）	来場者数 （ドイツ国外から）
5月13日 ～ 5月16日	カッセル	RO-KA-TECH パイプおよび下水道技術の国際見本市 チューブ処理、下水道清掃、サービス、メンテナンス https://www.vdrk.de/de/RO-KA-TECH%20%28DE%29/uebersicht	18,697	316 (66)	11,023 (2,896)
5月18日 ～ 5月22日	デュッセルドルフ	iba 国際製パン・製菓機材見本市 パン・スナック菓子製造機械、冷蔵庫、包装 www.iba.de	65,016	1,095 (760)	57,000 (39,330)
5月20日 ～ 5月22日	ベルリン	GREENTECH FESTIVAL グリーンテックフェスティバル 技術、発明、革新、環境と気候保護 http://www.greentechfestival.com	11,765	143 (34)	13,997 (1,131)
5月20日 ～ 5月23日	ケルン	interzum インテリア見本市 室内装飾機械、室内装飾材料、室内装飾用ファブリック http://www.interzum.de	94,695	1,593 (1,339)	61,354 (46,951)
5月26日 ～ 5月30日	ハノーバー	LIGNA 国際木工林業機械見本市 林業用機械・車両、木材加工技術・機械、産業用家具 https://www.ligna.de/en/	113,937	1,288 (844)	77,351 (43,988)
6月2日 ～ 6月5日	ミュンヘン	transport logistic 国際ロジスティック見本市 貨物輸送システム・設備・サービス、IT、安全システム https://transportlogistic.de/	77,845	2,320 (1,391)	75,649 (38,555)
6月4日 ～ 6月5日	ケルン	Chemspec Europe 化学ベース、化学工業用機器、化学製品、医薬品 https://www.chemspeceurope.com/	7,680	404 (343)	3,132 (1,215)
6月24日 ～ 6月26日	ケルン	spoga+gafa ガーデン見本市 グリル、庭の家具、レジャー、植物、園芸用品 http://www.spogagafa.de	91,369	1,805 (1,647)	25,416 (16,563)
6月24日 ～ 6月27日	ミュンヘン	World of QUANTUM 量子技術、レーザー加工システム https://world-of-photonics.com/en/world-of-quantum	2,701	86 (38)	17,249 (8,717)
6月24日 ～ 6月27日	ミュンヘン	automatica スマートオートメーションとロボティクス見本市 組立工学、マニピュレーション工学、ロボット工学 http://www.automatica-munich.com	31,264	648 (225)	41,169 (13,173)

次ページに続く⇒

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

開催期間	開催都市	見本市名 主要取扱い品 公式サイト	前回開催データ 展示スペース 単位:m2	出展ブース数 （ドイツ国外から）	来場者数 （ドイツ国外から）
6月24日 ～ 6月27日	ミュンヘン	LASER World of PHOTONICS 光学技術見本市 技術的な医療機器、システム コンポーネント http://www.world-of-photonics.com	26,649	1,220 (788)	42,034 (23,889)
6月25日 ～ 6月26日	ニュルンベルク	FeuerTrutz 安全防火国際見本市 ファサード技術、断熱、毛布、ドア、ゲート http://www.feuertrutz-messe.de	7,127	276 (52)	6,296 (643)
6月25日 ～ 6月29日	フランクフルト	EUROBIKE 国際自転車貿易展 自転車、アクセサリー、ワークショップ用品 https://www.eurobike.com	87,127	1,741 (1,349)	68,170 (33,090)
6月27日 ～ 6月29日	フリードリヒスハーフェン	HAM RADIO 国際アマチュア無線見本市 無線機器、CB 無線機器、世界受信セット http://www.hamradio-friedrichshafen.de	5,944	151 (65)	11,300 (5,475)

2025年3月5日調べ

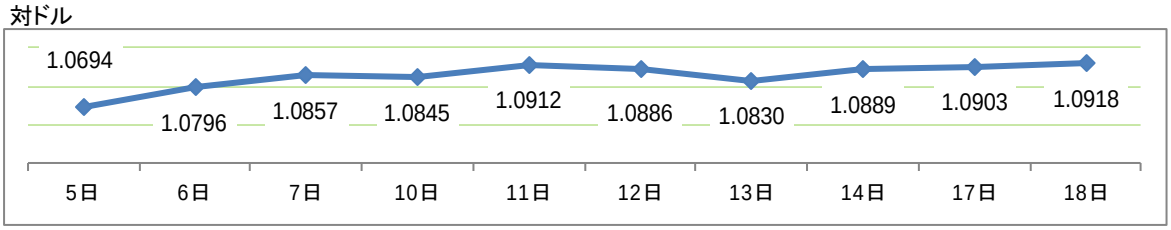
<SC51025>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

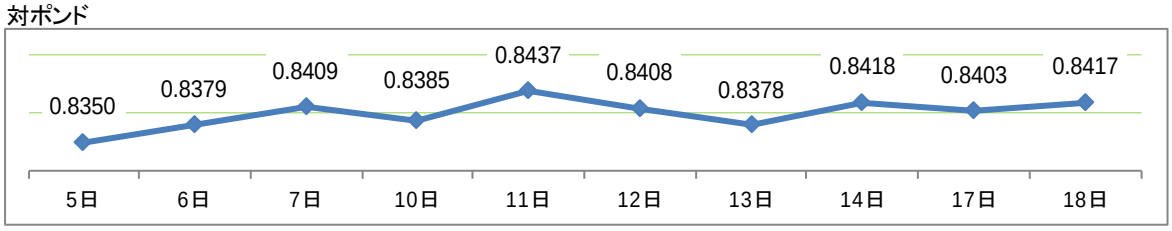
為替・株価・原油　（2025年3月5日～18日）

ユーロ相場

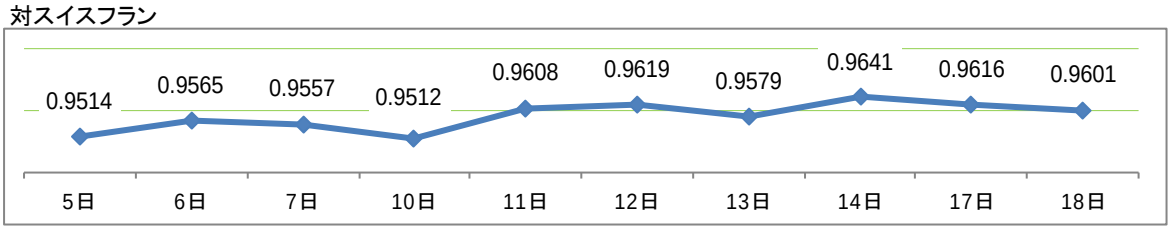
対ドル



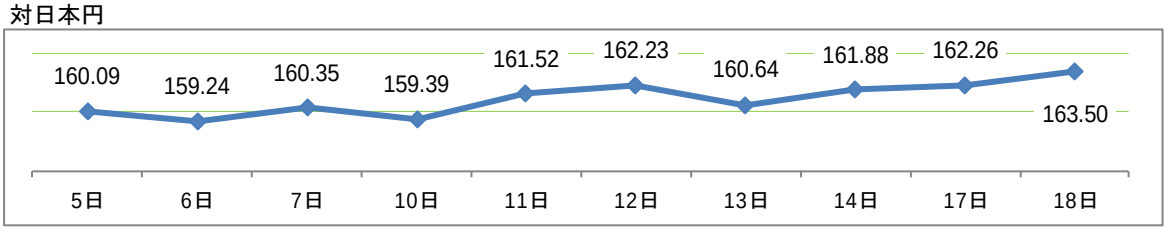
対ポンド



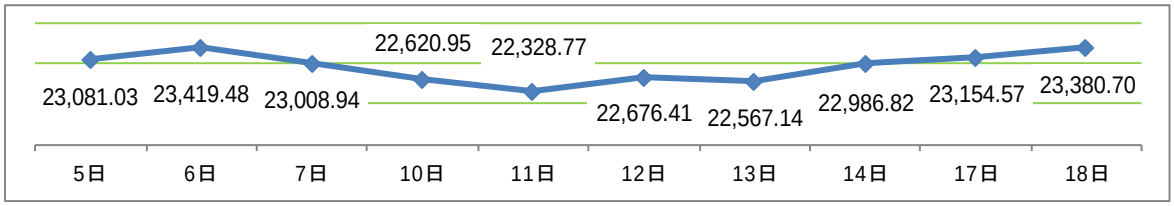
対スイスフラン



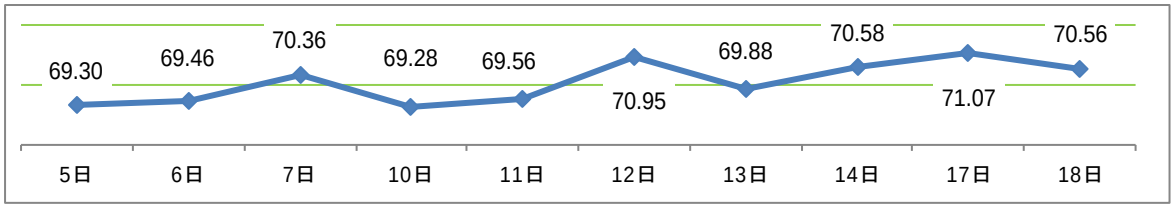
対日本円



DAX40



ブレント原油（先物。1バレル当たり。単位：ドル）



出所：欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC51026>

© 2025 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。